

事 務 連 絡
令和7年10月16日

都道府県市区町村担当課 }
(公営競技担当) } 御中
指定都市公営競技担当課 }

総務省自治財政局地方債課

令和8年度における公営競技施行に係る市区町村の指定申請手続等につ
いて

令和8年度において公営競技を施行するため、競馬法（昭和23年法律第158号）第1条の2第2項、自転車競技法（昭和23年法律第209号）第1条第1項、又はモーターボート競走法（昭和26年法律第242号）第2条第1項の規定に基づく総務大臣の指定を受けようとする市区町村の指定申請手続の取扱いについては、下記のとおりとしますので、適切に対処されますようお願いいたします。

また、令和7年度限りで事業から撤退する市区町村についても、下記のとおり必要書類の提出をお願いします。

なお、指定都市の申請手続については、令和元年度から、都道府県を經由せず、直接、市長から総務大臣に申請することとし、都道府県の意見も不要としておりますので、御留意ください。

記

1 対象団体、提出書類等
別紙のとおり

2 提出期限
令和7年11月14日（金）

3 提出方法
都道府県市区町村担当課は、県内市区町村分（指定都市を除く。）の書類をとりまとめの上、システムから回答してください。

関係指定都市公営競技担当課は、別紙の関係市区町村作成分の書類を作成の上、システムから回答してください。

4 その他

令和7年12月下旬から令和8年1月上旬頃に指定申請についてのヒアリングを行う予定です。原則、Microsoft Teams 等によるリモート会議形式で実施します（詳細は別途通知）。

総務省自治財政局地方債課
担 当：収益事業係 桂川
T E L：03-5253-5629（直通）
E-mail：s.katsuragawa@soumu.go.jp

1 対象団体

- (1) 指定申請を行う市区町村
- (2) 令和7年度限りで事業から撤退する市区町村

※ 指定期限なしの市区町村を含む。

2 提出書類

(1) 関係市区町村作成分

①指定申請を行う場合

- ・ 指定申請書（市区町村長から総務大臣宛て）
- ・ 公営競技施行団体の指定に係る調査表【様式1】
※ 上記の他、補足資料がある場合には、提出をお願いします。

②令和7年度限りで事業から撤退する場合

- ・ 指定取消申請書（市区町村長から総務大臣宛て）
※ 令和7年度末に指定期限が到来する市区町村については提出不要
※ 小型自動車競走の施行団体は提出不要
- ・ 公営競技施行団体の指定に係る調査表【様式1】
- ・ 撤退に係る経緯が分かる資料【様式任意】
※ 撤退の理由及び経緯、関係者との協議・補償等の状況、事業引継の状況等

(2) 都道府県作成分

①都道府県内市区町村（指定都市を除く。）から指定申請があった場合

- ・ 意見書
※ 意見書には人口の状況、財政状況、収益金、法令の遵守の状況等を勘案の上、当該市区町村における公営競技施行の適否その他都道府県の立場からの意見を明確かつ詳細に記載いただきますようお願いします。
- ・ 都道府県内市区町村（指定都市を除く）申請一覧表【様式2】

②公営競技からの撤退、市町村合併による施行団体数の減少等により都道府県内市区町村の施行団体数（指定都市を除く）に変更がある場合

- ・ 公営競技施行団体異動状況調べ【様式3】